

(様式6-1)事後評価シート

番号	2	事業名	急傾斜地崩壊対策等		市町村名	上松町		路河川名	(急)近所	箇所名(ふりがな)	近所(きんじょ)	
事業計画時の課題・背景及び事業経緯	<p>○上松町市街地の東側に位置し、斜面勾配35°、高さ130mの急勾配かつ長大斜面で、保全対象人家30戸、公民館、作業場、町道が存在する。 ○斜面下に位置する一級町道駒ヶ岳線(L=338m)は生活道路として通行するばかりでなく、中央アルプス 駒ヶ岳の登山道の西の玄関口になっており観光道路としての重要度も高い。</p>											
	事業目的	<p>○保全対象として、人家30戸、公民館、作業場、一級町道駒ヶ岳線等が存在し、斜面内には転石が多く見られるほか、斜面下端では顕著に風化が進行しており、風化の進行に伴って一部オーバーハングするなど落石に対する危険度、斜面の表層崩壊の危険度がましていた。地域住民の安全確保のため早期に急傾斜地崩壊対策事業を実施して民生の安定、保全を図る。</p>										
事業概要	当初工期	H16~H19	費用対効果(当初時)	8.40	事業費(千円)	財源内訳(千円)						
	最終工期	H16~H21	費用対効果(評価時)	4.21	上段:当初/下段:最終	国庫	その他	県債	一般財源			
	当初計画内容(主な工種)	擁壁工L=500m 木柵工A=800㎡			200,000	95,000	10,000	85,500	9,500			
	最終事業実績(主な工種)	擁壁工L=374m 法枠工A=1504㎡ 落石防止柵工L=435m			391,301	185,868	19,565	167,281	18,587			
事業期間の延長、短縮理由と分析	<p>事業期間の延長 ○事業化により地質・落石調査を実施したところ、木柵工では落石と法面崩壊に十分な対策が取れないことが判明し、工法変更を余儀なくされたことによる。 ○斜面地権者と受益者が異なる箇所に対する用地取得に不測の日数を要したため。</p>											
事業費(予算)の増加、縮減理由と分析	<p>事業費の増加 ○現地調査結果より落石に対する運動エネルギーを検証したところ、工法変更が必要となったため。 ○現地調査結果より斜面表層が風化しやすい地質であることが判明し、当初計画していた木柵工による法面保護では対策が不十分となったため、法枠工に工法変更したことによる。</p>											
①事業効果の発現状況	事業効果の発現状況(A:目的を超えた達成 B:達成した C:概ね達成 D:達成したとはいえない)										評価	
	直接的効果(定量的・定性的)	<p>急傾斜地崩壊対策施設整備により、地域の安全確保と土砂災害に対する地域住民の意識の向上、災害に強い地域づくりを推進した。 ○風化が確認された法面に法枠工が施工されたことにより、斜面の安定が図られ降雨時の土砂流出が防止されている。 ○擁壁工、落石防止柵工により落石、倒木による被害は発生していない。</p>									B	
	間接的効果(定量的・定性的)	<p>○擁壁工の型枠に化粧型枠を採用することにより景観が良くなった。 ○道路横に建設された擁壁と防護柵は通行車両の視線誘導となっている。 ○法尻に建設された擁壁により家屋と斜面がよい位置に治まり、景観が向上した。</p>										
②事業実施に伴う自然環境・生活環境等の変化	事業実施に伴う自然環境・生活環境等の変化(A:環境がよくなった B:大きな影響なし C:影響が大きい)											評価
	<p>自然環境の調和が図られている。 ○法枠内を緑化したことにより景観が向上し、既存植物が根付いており景観に馴染んでいる。 ○山からの落ち葉の量が減って掃除が楽になった。 ○山の斜面からの照り返しにより、山側の部屋が明るくなったが、夏場の室温が高くなった。</p>											A
	<p>施設の維持管理状況(A:地域の人たちの参加あり B:適切 C:やや不十分 D:不適切) メンテナンスが容易な工法を採用し、維持管理に地域の人たちの参加があり、施設は健全に保たれている。 ○施設本体に特に異常はなく、適切に維持管理されている。 ○擁壁周辺の除草、排水路清掃は地域住民が実施している。</p>											A
④地域住民等の評価	地域住民等の評価(A:評価が高い B:中程度の評価 C:評価が低い)											評価
	<p>斜面対策を行ったことにより斜面崩壊がなく、安心感が得られて、高い評価を得ている。 ○荒れていた斜面が改修され、見栄えが良くなった。 ○擁壁により守られている感がある。 ○落石による心配がなく、安心して通行ができる。 ○夏は照り返しが強く、暑い。</p>											A
⑤事業の主たる目的以外で地域社会への貢献状況	事業の主たる目的以外で地域社会への貢献状況(A:貢献度が高い B:貢献している C:特になし)											評価
	<p>斜面対策を行うことで災害に強い地域づくりに貢献している。 ○一級町道の保全が図られ、観光道路の安全が確保されている。 ○景観に配慮した工法を採用したことで対策施設と地域の調和が図られ、町の風景の一部になっている。</p>											B
今後の取り組み及び同種事業への活用と課題	なし											改善措置の必要性
	<p>○近年、集中豪雨による土砂災害が多発する中、同事業の必要性が、住民から認知されている。 ○今後も災害に強い地域づくり推進するため、施設整備とあわせて、異常発生時の情報伝達方法の確立、避難方法・経路の確認といったソフト対策の充実を図り、ハード・ソフト両面から土砂災害対策を進める必要がある。 ○斜面地権者と保全対象物が同一でない場合、用地取得難航が予想されるので、事業化に当たり市町村を含めた地元調整が必要である。 ○対策施設は、保全対象の人家直近となるため、維持管理において住民の協力が必要となる。事業計画の段階で地域と連携し、経済性を主要項目に置くことは当然であるが、維持管理等を含めた採用工法の選定が重要となる。 ○対策施設は、保全対象の人家直近となるため、対策施設完成後は町の景観となる場合が多く、環境に配慮した工法の検討に当たっては、関係者と十分な意見交換や学識者からのアドバイスなど、幅広い知識を得ることが必要である。</p>											今後の取り組み及び同種事業への活用と課題
	<p>○急傾斜地崩壊対策施設の整備により、保全対象の土砂災害に対する安全度の向上が図られ事業の目的を達成している。</p>											部意見
<p>斜面崩壊に対する安全性の向上が図られ、事業の目的を達成している。</p>											行政改革課意見	